

## 第2回住民基本台帳ネットワークシステム専門調査会 会議要旨

- 1 日時：平成23年4月13日（水）16時～18時
- 2 場所：都道府県会館 407会議室
- 3 出席者：大山永昭（東京工業大学教授）、石江夏生利（筑波大学准教授）、井堀幹夫（東京大学高齢社会総合研究機構客員研究員）、太田匡彦（東京大学大学院教授）、小尾高史（東京工業大学准教授）、近藤晃司（北海道情報政策課・地域情報化担当課長）、須藤俊明（財団法人藤沢市産業振興財団常務理事）、浜本三千夫（財団法人地方自治情報センター教育研修部長）、林知更（東京大学社会科学研究所准教授）、舟橋要（東京都新宿区戸籍住民課長）、山戸康弘（大分県情報政策課長）
- 4 オブザーバー：手塚悟（東京工科大学教授）、松尾明（公認会計士）
- 5 議題
  - ・ 社会保障・税に関わる番号制度及び国民ID制度に関する議論を踏まえた住民基本台帳ネットワークシステム等のあり方について

### <議事の概要>

- ・ 事務局から上記議題について資料の説明が行われた。
- ・ その後、意見交換が行われた。

- 具体的に考えられる論点として、「番号」の新規付番時等における付番機関への住民票コードの提供のあり方、情報保有機関のもつ基本4情報と住基ネットのもつ基本4情報を一致させる作業が必要となること等が挙げられる。
- 情報保有機関のもつ情報のクレンジングは、大事な作業である。
- 住民票コードの変更と「番号」との関係は整理する必要がある。
- 住基カードの身分証明書としての機能と「番号」を証明する機能との使い分けについて議論する必要がある。
- 番号制度そのものが検討中の事項も多く、今後の進め方を改めて考えていきたい。

<文責：事務局>